

2023年6月通常会議 議案に対する討論

2023年7月6日

柏木敬友子

私は、日本共産党市会議員団を代表いたしまして、
議案第76号 令和5年度大津市一般会計補正予算(第2号)
議案第79号 大津市立認定こども園条例の制定について
議案第89号 大津市老人福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
及び
請願第4号 給食費の保護者負担の無償化を求める請願
についての賛成討論を行います。

まず、議案第76号についてです。

本補正予算は、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用して、電力・ガス・食料品等の価格高騰にあえぐ市民生活を支えるため、医療機関、福祉施設などのエネルギー価格高騰への支援、民間保育施設・私立幼稚園における給食費の負担軽減、学校給食事業における物価高騰対策に要する繰出金が盛り込まれている点は歓迎するものです。一方、本補正予算の大半を使った電子割引券発行による事業者及び消費者支援を目的とした消費割引キャンペーン事業「おおつ割」が盛り込まれています。同事業は、昨年から2回にわたって滋賀県が行なった「しが割」のしくみを取り入れたものです。「しが割」が運用された際の、反省点を踏まえて実施するということですが、スマホを使いこなす人の早い者勝ちになること、一部の事業者に買い物客が集中することなど支援の偏重の懸念はぬぐえません。市民、事業者の困難を思いますと、より多くの市民や事業者が支援を享受できるよう事業の周知や使い方の説明など工夫・改善を図ることを強く求め賛成討論とします。

次に議案第79号についてです。

2014年度から市立比叡平幼稚園と市立ひえい平保育園が、一つの施設を共有して合同の活動を行なう、幼保一体施設として運営されてきている通称「やまのこひろば」を、来年4月から幼保連携型認定こども園へ移行する方針が示され、本条例の制定が提案されたものです。

比叡平という地域の特殊性を踏まえて、「やまのこひろば」では本市独自の先導的な幼保一体の取組みが進められてきました。本格実施に向けて、現行の教育や保育よりも後退することなく、この機会に、就学前の子どもたちにとってよりよい教育・保育が提供できるよう、充実に向けて丁寧に取り組むことを求めます。

また本会議でも議論がありましたが、職員の処遇は直接子どもたちの教育・保育の質に影響を与えます。「やまのこひろば」の取組みを生かし、幼稚園教諭、保育士の意見を十分に聴

取し反映することや、引き続き合同の研修を実施するなどそれぞれが納得できる処遇へ、労働組合との協議を進めていただけるようあらためて強く求めて賛成討論とします。

次に議案第89号についてです。

老人福祉センターは老人福祉法に基づき整備された施設であり、市内5か所の施設は長年市民に親しまれ、高齢者のコミュニティを広げてきた施設です。今般、施設の老朽化に伴い施設のあり方を検討された結果、高齢者の健康づくりの拠点として、ディサービス事業と浴場の利用は廃止し、トレーニングルームとシャワー設備を年次的に整備されるとのこと。本条例はこれに伴い利用料金の上限を定めようとするものです。

今般の浴場利用の廃止の方針に対して、市内では一般公衆浴場・銭湯が減っている下で、残念に感じておられる市民は少なからずいらっしゃいます。入浴設備は介護保険サービスの対象とならない高齢者にとって、コミュニティの場であるだけでなく、安全に入浴できるという点でも重宝されていました。これに代わる施設を要望される高齢者の声を真摯に受け止め、市として今後の施策に生かしていただきたいと考えるものです。

当局の説明は、施設の機能を充実し高齢者の健康づくりに寄与する施設として、多くの高齢者に利用していただきたいとのことでした。ならば、そのための効果的な対策を行なうことを求め賛成討論とします。

最後に、請願第4号についてです。

学校給食の無償化を実施する自治体が増え、昨年度調査では、完全無償化は254自治体に広がっていることが分かりました。物価高騰が続き、実質賃金が下がっている中で子育て世帯の生活は苦しい状態が続いています。昨年9月に文部科学省は、急激な物価高騰の対応で全国83.2%の自治体が給食費の保護者負担の軽減を実施または予定しているという調査結果を公表しました。今年度に限定して無償化に踏み出した自治体も含まれていますが、保護者の歓迎する声や子どもたちの喜びの声に押されて、来年度以降の実施に向けた財源確保の検討や国への要望を強める自治体も増加しています。それだけ、市民から待たれている施策だということではないでしょうか。

先の教育厚生常任委員会で、請願者は10月から本市で実施される3人目以上の子どもさんの給食費免除について、保育園児の保護者からも本当にうれしいという声が寄せられたことを紹介されました。その施策があること自体に子育て世帯が励まされると、これがすべての子どもさんに対象を広げてもらったら、大津市が子どもを大切にされているという実感が湧くと述べられました。学校給食費の無償化は、子どもの成長発達、食育を保障することはもちろんですが、子育て世帯へ物心ともに励ましになります。教育厚生常任委員会で、多くの委員が、財政的に優先順位があるなどと財源問題を理由に本請願に反対されました。しかし本請願には、財政措置を国にも働きかけてほしいという趣旨も盛り込まれています。さらに、時期尚早という反対理由もありましたが、本請願は実施の期限は明記されていません。反対の

余地はないと考えます。

2元代表制のもと直接選挙で選ばれた議員は、市民の代弁者となるべきであり、市民の願いをまっすぐに受け止め、市当局の背中を押すべく、議員各位の賛同を呼び掛けまして、本請願の賛成討論とします。

以上討論をおわります。